

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	チャレンジ岡崎
代表者名	杉山 智騎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和8年 7月 21 日提出

活動年月日	令和 8 年 7 月 9 日 (木) ~令和 8 年 7 月 10 日 (金)	
氏名	杉山 智騎、福田 澄代	
用務先 及び 内 容	1 7月9日	用務先 東京ビッグサイト
		内 容 自治体総合フェア2026
	2 7月10日	用務先 東京ビッグサイト
		内 容 自治体総合フェア2026
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
		内 容
備 考		

令和8年度 行政視察報告書

令和8年7月21日(火)
チャレンジ岡崎 杉山 智騎
福田 澄代

1. 視察日程

令和8年7月9日(木)～7月10日(金)

2. 視察先及び視察内容

自治体総合フェア 2026

3. 視察内容

○セミナー

■志摩市 DX の現在地 掲示板が変えた職員の意識を『アナログ規制見直し』の原動力へ

志摩市 政策推進部 総合政策課 デジタル変革係 係長 大寄 伸人氏

志摩市 政策推進部 総合政策課 デジタル基盤整備運用係 主事 西川 陸斗氏

akumo 株式会社 執行役員 営業部 部長 五十嵐 純也氏

1. セミナー概要

本セミナーでは、志摩市が取り組む DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について紹介された。DX の目的は、単にシステムを導入することではなく、業務を効率化し、市民サービスを向上させることである。そのために、Google Workspace やクラウドサービスを活用しながら、庁内の働き方改革や業務改善を進めている。

2. DX 推進の背景

志摩市では、従来の行政業務の課題

- 紙を前提とした業務が多い
- 部署ごとに情報が分断されている
- 同じ内容を何度も入力する非効率な作業
- 職員間の情報共有に時間がかかる

これらの課題を解決するため

- クラウドの活用
- ペーパーレス化
- 情報共有の迅速化
- 業務フローの見直し

を進めている。

3. Google Workspace の活用

志摩市では Google Workspace を導入し、

- Gmail
- Google ドライブ
- ドキュメント

- スプレッドシート
- フォーム
- Google Chat
- Meet

などを活用し、

- ファイル共有
- 同時編集
- オンライン会議
- チャットによる連絡
- アンケート集計

などが簡単に行えるようになった。また、クラウド上で情報を一元管理することで、部署を越えた情報共有も容易になっている。

4. アナログ規制の見直し

DX ではシステム導入だけでなく、「紙だから必要」、「印鑑が必要」、「対面でなければならない」という従来のルールそのものを見直すことが重要である。そのため、

- 電子申請
- 電子決裁
- オンライン会議
- 電子文書管理

などへ移行し、不要な手続きを減らしている。

5. AI 活用への取り組み

生成 AI についても紹介され、

- 文書作成
- 要約
- アイデア出し
- 問い合わせ対応

などで活用を進めている。

- 情報漏えい対策
- 利用ルール
- 個人情報保護

を徹底し、安全な運用を前提としている。AI は職員の仕事を奪うものではなく、職員が本来行うべき業務に集中するための支援ツールとして位置付けられている。

■ゼロトラスト時代の地方自治体ネットワークとは

ネットワンシステムズ株式会社 東日本第1事業本部 パブリック第2事業戦略部 渡邊 洋介氏

1. セミナー概要

デジタル化が進む中、自治体ではクラウドサービスの利用拡大やテレワークの普及により、従来の「庁内ネ

「ネットワーク＝安全」という考え方では十分なセキュリティを確保できなくなっている。本セミナーでは、総務省のガイドライン改定やデジタル庁の方針を踏まえ、「ゼロトラスト」の考え方に基づく自治体ネットワークのあり方と、段階的な導入方法について説明があった。

2. ゼロトラストとは

ゼロトラストとは、

「社内・庁内だから信用する」のではなく、すべてのアクセスを毎回確認・認証するセキュリティモデル
従来型では

- 庁内ネットワークは安全
- 外部だけを防御

という考え方だったが、現在は

- クラウド利用
- モバイル端末
- テレワーク
- サイバー攻撃の高度化

などにより、「内部にも脅威がある」ことを前提とした対策が必要になっている。

3. なぜ自治体に必要なのか

自治体では、

- LGWAN
- インターネット
- マイナンバー利用事務
- クラウドサービス

など複数のネットワークが混在している。さらに

- DX 推進
- 業務効率化
- クラウド活用
- AI 利用

が進むことで、職員が様々な場所・端末からシステムへアクセスする機会が増えている。そのため、「ネットワークを分離するだけ」ではなく、利用者・端末・接続先を常に確認する仕組みが重要になる。

4. ゼロトラスト実現のポイント

ゼロトラストを構成する主要素として

① 利用者認証の強化

- 多要素認証(MFA)
- ID 管理
- シングルサインオン

により、本人確認を確実に行う。

② 端末管理

アクセスする PC やタブレットが

- 最新状態か

- ウイルス対策済みか
 - 管理対象か
- を確認し、安全な端末だけ利用を許可する。

③ ネットワークの最小権限化

利用者ごとに

- 必要なシステムだけ
 - 必要な時間だけ
- アクセスできるよう制御する。

④ クラウド利用を前提としたセキュリティ

Microsoft 365 などクラウドサービスの利用拡大に対応し、ネットワーク境界ではなく、ユーザー単位のセキュリティ管理へ移行していく。

5. 導入は段階的に進める

ゼロトラストは一度に完成させるものではなく、段階的な導入が重要である。

例)

- 現状分析
- 認証強化
- 端末管理
- クラウド利用の整備
- ネットワーク見直し
- 継続的な改善

という流れで進めることが推奨。

6. 自治体に期待される効果

ゼロトラスト導入により、

- 情報漏えいリスクの低減
- ランサムウェア対策強化
- テレワーク対応
- クラウド活用促進
- 業務効率向上
- DX 推進

などが期待でき、セキュリティを強化しながら柔軟な働き方を実現できる点も大きなメリット。

■グリーンインフラを活用した地域づくり

筑波大学 村上 暁信氏(国立研究開発法人土木研究所)

1. セミナー概要

近年、気候変動による豪雨や猛暑、生物多様性の低下など、都市が抱える課題は複雑化している。

これらの課題に対し、

- 自然環境を活用する「グリーンインフラ」
- AI・GIS・デジタルツインなどのデジタル技術

を組み合わせることで、より効率的で持続可能な都市管理を実現する取り組みの説明があった。

2. グリーンインフラとは

道路、公園、河川、森林などの自然環境をインフラとして活用し、

- 洪水対策
- ヒートアイランド対策
- 生物多様性の保全
- 景観向上
- 防災・減災

など、多様な効果を発揮する考え方。従来のコンクリート中心の整備だけではなく、自然の力を利用することが重要である。

3. デジタル技術の活用

グリーンインフラを効果的に管理するため、

- GIS(地理情報システム)
- 衛星画像
- ドローン
- LiDAR
- AI 画像解析
- デジタルツイン

などを組み合わせる事例の説明があった。これにより、

- 樹木管理
- 緑地管理
- 河川監視
- 災害リスク把握
- 維持管理

を効率化できる。

4. データ連携の重要性

「データを集めるだけでは価値は生まれない」

重要なのは、

- 行政
- 民間企業
- 研究機関
- 市民

が同じデータを共有し、意思決定に活用すること。データを一元管理することで、

- 管理コスト削減
- 業務効率化
- 迅速な意思決定

につながる。

5. 活用事例

- 公園管理
- 樹木管理
- 河川管理
- 都市緑化
- 災害対策

など複数の事例が紹介され、AI 解析や GIS を利用することで、

- 樹木の健康状態
- 緑量の変化
- 災害危険箇所

を可視化し、計画的な維持管理を実現している。

6. 自治体への期待

自治体では、

- 人口減少
- 技術職員不足
- 維持管理費の増加

が課題となっている。デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理が今後ますます重要になる。特に、

- 維持管理の省力化
- データに基づく政策立案
- 防災力向上

への効果が期待されている。

■地域社会 DX の推進について

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室 室長 ご担当者さま

1. セミナーの概要

本セミナーでは、総務省が進める「地域社会 DX」の考え方と、その実現に向けた支援制度や先進事例について紹介された。人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小、インフラの老朽化、自然災害の激甚化など、日本の地域社会は多くの課題を抱えている。これらを従来の方法だけで解決することは難しくなっており、AI や IoT、5G などのデジタル技術を活用して地域課題を解決する「地域社会 DX」が重要な政策となっている。総務省では、自治体や企業が地域 DX を進めやすいよう、専門家派遣や計画策定支援、実証事業、補助金制度などを一体的に提供する「地域社会 DX 推進パッケージ事業」を行っていることが説明された。

2. 地域社会が抱える課題

地域が直面している課題として次の 4 点が挙げられた。

(1)人口減少・少子高齢化

地方では生産年齢人口が減少し、働き手不足が深刻化している。

その結果、

- 地域産業の担い手不足
- 行政職員不足

- 医療・介護人材不足
 - 公共交通の維持困難
- など、多方面へ影響が広がっている。

(2)地域経済の縮小

製造業などの雇用減少により地域経済が縮小し、企業の販路拡大や生産性向上が課題となっている。

- AI
- EC(電子商取引)
- クラウドサービス

などを今後は活用し、地域外・海外市場への展開が重要になると説明された。

(3)インフラ老朽化

道路、橋梁、水道など高度経済成長期に整備された社会インフラの更新時期を迎えている。しかし自治体の財政や人員は限られており、効率的な維持管理が求められている。

(4)自然災害への対応

近年は豪雨や地震など大規模災害が頻発している。災害時には

- 状況把握
- 通信確保
- 避難支援
- インフラ点検

を迅速に行う必要があり、デジタル技術の活用が期待されている。

3. 地域社会 DX とは何か

地域社会 DX とは、デジタル技術を導入すること自体が目的ではなく、「地域課題を解決すること」が目的である。デジタル技術によって次のような効果が期待できる。

- AI による業務効率化
- クラウドによる行政サービスの高度化
- データ活用による政策立案
- 自動運転による交通確保
- 防災情報の一元管理
- テレワークやオンライン診療による生活利便性向上

これらにより、生産性向上だけでなく、住民サービスの質の向上も目指している。一方で、調査では約 4 割の自治体が十分なデジタル実装に至っていない。

4. DX 推進における課題

自治体が DX を進められない理由として、以下の課題が挙げられた。

- 導入・運用予算の不足
- DX 人材不足
- 導入効果が分からない
- ベンダー情報不足
- 推進体制不足
- 庁内調整の難しさ

- 住民理解不足

特に「予算不足」と「デジタル人材不足」が大きな課題となっており、自治体単独での対応には限界がある。

5. 総務省の支援制度

総務省はこれらの課題を解決するため、「地域社会 DX 推進パッケージ事業」を展開している。

主な支援内容は以下のとおりである。

(1)計画策定支援

専門家が約 5 か月間伴走し、

- 地域課題整理
- DX 計画策定
- 費用対効果分析
- ソリューション選定

などを支援する。宮崎県西米良村では、全庁ヒアリングを通じて課題を整理し、DX 推進計画を策定した。

(2)推進体制構築支援

都道府県と市町村が連携し、広域的な DX 推進体制を整備する制度である。専門家が伴走し、課題整理から実装まで支援する。

(3)地域情報化アドバイザー制度

ICT 専門家を自治体へ派遣し、技術的・制度的な助言を行う制度である。

(4)実証事業・補助制度

ローカル 5G や LPWA など通信インフラ整備や先進技術の実証に対し補助を実施している。

6. 先進事例

農業

自動運転トラクターや AI を活用し、省力化と生産性向上を実現。遠隔監視や気象データ分析も行われている。

畜産

牛舎にローカル 5G と AI を導入し、異常牛の早期発見や健康管理を自動化。人手不足の解消につながっている。

交通

鉄道では AI 画像解析による線路点検、自動運転バスでは通信品質を活用したレベル 4 自動運転実証が進められている。三重県志摩市での事例も紹介された。

工業

ガス工場ではロボットと AI による設備点検を導入し、安全性と省力化を実現している。

医療

離島医療では 4K 映像とローカル 5G を活用した遠隔診療や救急医療支援が実用段階に入り、専門医不足への対応が進められている。

防災・鳥獣害対策

Wi-Fi HaLow を活用し、水位監視や鳥獣害監視を映像で遠隔確認できる仕組みが紹介された。現場確認の負担軽減と迅速な災害対応が期待されている。

○参考となった各展示

1 シティプロモーションゲーム

～地域の資源を編みなおす力を養う～

シティプロモーションとは、「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求することで、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと」と定義されている。

シティプロモーションを進めるためには、次の三つの視点が必要とされている。

第一に、「なぜプロモーションを行うのか」を明確にすることである。少子高齢化などの地域課題を踏まえ、定住人口の増加だけを目的とするのではなく、地域にとって必要な資源とは何かを明確にする必要がある。

第二に、「何をプロモーションするのか」という視点である。地域魅力創造サイクルを活用し、ライフスタイルやステイスタイルを意識した地域ブランドを構築することが重要である。

第三に、「どのようにプロモーションするのか」という視点である。メディア活用戦略モデル等を活用し、効果的なプロモーションを行う必要がある。

「シティプロモーションゲーム」は、これらの考え方を具体化し、シティプロモーションの取組を体験的に学ぶことができるゲームである。

ゲーム形式とすることで、誰もが参加しやすく、地域が抱える課題や問題点を参加者自身が考え、導き出すことができる。行政職員だけでなく、市民団体などにも幅広く活用できる手法であると感じた。

2 SIP スマート防災ネットワークの構築

SIP「スマート防災ネットワークの構築」とは、内閣府の推進する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第三期課題の一つである。

巨大地震や頻発・激甚化する風水害に対し、企業・市町村の対応力の強化、国民一人ひとりの命を守る防災行動、関係機関による迅速かつ確かな災害対応を実現し、社会全体の被害軽減や早期復興の実現を行うが目標である。この課題の概要は、現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端 ICT・AI 等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・実働機関による災害への対応力強化」に取り組むことである。

本自治体総合フェアでは、本課題を構成するサブ課題及び研究開発テーマについて、A から E までの項目に分類した展示が行われていた。

A 災害情報の広域かつ瞬時把握・共有  広域災害に対する SAR 及び光学衛星を活用した広域被災状況把握の研究開発は着実に進められている。それらを統合的に活用し、国土の被害状況を面的かつ詳細に把握する技術は確立されていない。 サブ課題Aの詳細 >	B リスク情報による防災行動の促進  ハザードマップ等のリスク情報の認知度は確実に向上しているが、個人や企業等の体的な備え等の行動変容には必ずしもつながっていない。災害を認識できリスク情報の提供による防災行動の促進が必要である。 サブ課題Bの詳細 >
---	--

C 災害実動機関における 組織横断の情報共有・活用



大規模災害においては ISUT（Information Support Team：災害時情報集約支援チーム）が現地災害情報の収集・集約の支援活動を行っているが、即応対応に向けた体制、仕組みの構築が必要である。

サブ課題Cの詳細 >

D 流域内の貯留機能を最大限活用した 被害軽減の実現



ダム、河川堤防等のインフラは計画的な整備が進められてきたが、今後も発生が想定される中、インフラの新設には莫大な費用と時間を要するため、政府では災害対策として流域治水への転換が進められている。

サブ課題Dの詳細 >

E 防災デジタルツインの構築



巨大地震リスク、風水害の頻発化・激甚化、人口減少に伴う地域防災機能の低下といった脅威・課題に対して対応の最適化を図るためには発生間隔等の要因からシナリオが膨大であり、十分な対策が困難である。

サブ課題Eの詳細 >

中でもBの「リスク情報による防災行動の促進」については、仮想洪水体験システム開発を行っている。現在、過去に洪水被害が大きかった地域を対象に、災害対応訓練、防災教育、洪水ハザードマップの見える化を行っている。
現在は研究第1段階であり、約1年半で終了する。予算は200万ほどを想定している。

実際に「仮想洪水体験システム」を体験した。よりリアルな街並みが再現されており、「どこでも・だれでも・リアルに」体験できることが本システムの特徴である。

失敗を含めた疑似体験を通じて、洪水災害を「自分事」として捉えることができ、防災リテラシーの向上や、非常時における適時・適切な行動につなげることが期待される。

実際に体験することで、従来の防災訓練とは異なる視点から防災を学ぶことができ、新たな防災教育の手法として有効であると感じた。また、手軽に体験できることに加え、比較的低予算で導入できる点についても評価できる取組である。（引用/ <https://www.nied-sip3.bosai.go.jp/>）

3 災害廃棄物量推定サービス

災害廃棄物量推定サービスは、発災後、速やかに被災件数及び災害廃棄物の発生量を種類別に推計することができるサービスである。推計データに基づき、発災後の災害廃棄物処理体制の検討・構築を支援するとともに、その推計結果をマップビューア上で可視化することができる。

本サービスは、災害廃棄物への事前対策を検討する上で、有効な手段であると感じた。

先日、FMB の研修に参加した際、災害時のごみステーションをどこに設置するか、マップ上で検討する作業を行った。しかし、実際に発生する廃棄物の量や種類、臭い等を具体的に想定できない中で設置場所を決定することは難しく、発災後にさまざまな問題が生じる可能性があると感じた。

災害発生時には情報が錯綜し、災害廃棄物の発生量や種類を把握するまでに時間を要することが想定される。そのため、平時から AI 技術を活用した推計データを基に、災害廃棄物の発生量や仮置場の設置場所、処理体制等について検討しておくことが重要である。

公衆衛生の悪化防止や早期の復旧・復興につなげるためにも、このような技術を本市の災害廃棄物対策に活用していくことは有効であると考えている。

4. 所管・岡崎市への提言

(杉山)

志摩市の DX は、単なる IT 導入ではなく、「業務の見直し、働き方改革、職員の意識改革」を一体的に進めている点が特徴。今後も、デジタル技術を活用しながら、市民サービスの向上と行政運営の効率化を目指していくことが期待される。ゼロトラストは単なるセキュリティ対策ではなく、自治体 DX やクラウド活用を安全に進めるための基盤となる考え方であり、今後の自治体情報システムの標準的な方向性として重要であることが理解できた。特に、「内部は安全」という考え方から脱却すること、利用者・端末・アクセス先を常に確認するゼロトラスト型へ移行すること、自治体 DX を進めるためには、セキュリティと利便性を両立するネットワーク整備が不可欠であること、については大変勉強になった。以前から興味があったグリーンインフラについては自然環境(グリーンインフラ)とデジタル技術(DX)を融合させることで、持続可能で効率的な都市管理を実現することが非常に重要で要であることがわかった。自治体にとっては、「グリーンインフラの整備、GIS・AI・デジタルツインの導入、データ連携による意思決定、維持管理コストの削減、防災・減災の強化」が今後の重要な取り組みになる。総務省の地域社会 DX の講演では、「DX はデジタル化そのものが目的ではなく、地域課題を解決するための手段である」という考え方が繰り返し強調された。人口減少や人材不足が進む中、自治体だけで課題を解決することは難しく、AI や IoT、ローカル 5G などのデジタル技術を活用した行政運営や地域づくりが不可欠である。今後は、単なる ICT 導入ではなく、「地域課題を明確にし、その解決に最適なデジタル技術を組み合わせる」という視点が、自治体 DX 成功の鍵になると感じた。今回学んだことは非常に多く、重要なものが多く、行政側と一緒に進めていく必要がある。

(福田)

今回の視察を通じ、これからの防災対策には ICT や AI 等の技術を活用し、災害発生時の状況を推定・分析した上で迅速に行動することが、被害の軽減や早期の復旧・復興につながると感じた。災害は、実際に発生しなければ分からないことも多い。だからこそ、平時からどれだけリアルな疑似体験を重ね、実際の災害を想定した情報を得ることができるかが、防災リテラシーの向上につながると考える。防災訓練を実施することは重要である。しかし、「訓練を行うこと」自体が目的となるのではなく、正確な情報やデータに基づき、災害を具体的に想定した準備、対策及び訓練を行っていくことが必要である。今後は、新たな技術も積極的に活用しながら、より実効性のある防災対策につなげていく視点が重要であると感じた。